

小学校プログラミング教育への取組状況明らかに！

〈「令和元年度市町村教育委員会における小学校プログラミング教育に関する取組状況等調査」〉

令和2年1月9日、文部科学省は、令和2年度から小学校プログラミング教育が必修になるにあたり、市町村教育委員会における小学校プログラミング教育に関する取組状況等を調査し、結果を取りまとめ公表した。

令和元年度市町村教育委員会における小学校プログラミング教育に関する取組状況調査概要（全日教連要約・抜粋）

〈 調査趣旨 〉

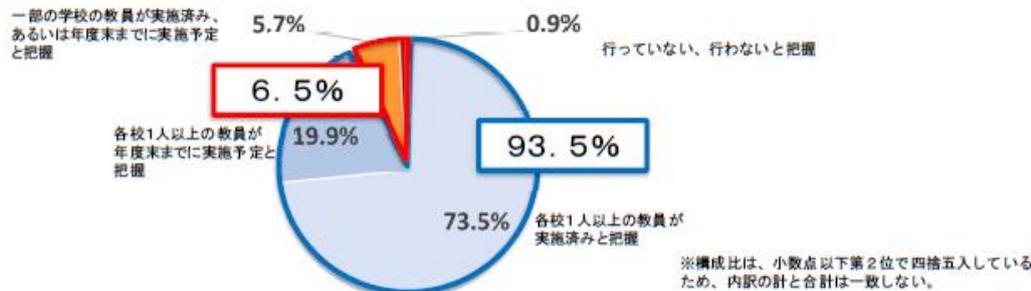
令和2年度から小学校プログラミング教育が必修になるにあたり、各学校において、令和元年度中に、その円滑な実施にむけて最低限必要とされる指導体制の基礎（少なくとも各校1人以上の教員が、実践的な研修を受けたり、授業の実践や模擬授業を実施したりしていることを指す）が整えられているか等、準備状況・予定について把握するため

〈 調査概要 〉

☞ 約93%の教育委員会が、令和元年度末までの各校1人以上、**教員に実践的な研修を実施**、もしくは**教員が授業の実践や模擬授業を実施済み・実施予定**と回答

☞ 一方、約7%の教育委員会においては、最低限必要と考えられる**指導体制の基礎が整っていない**

プログラミングに関する実践的な研修または授業実践や模擬授業の実施状況・予定



☞ 都道府県別に見ると、以下の都道府県については、全ての市町村で、教員に実践的な研修を実施、もしくは、教員が授業の実践や模擬授業を実施済み・実施予定である。

実施率100% ⇒ 茨城県・埼玉県・福井県・和歌山県・徳島県・高知県・長崎県

☞ 一方で、教員が実践的な研修、または授業・模擬授業を実施していない、かつ令和元年度末までにも実施する予定はないと回答した教育委員会、また一部のみで行っていると回答した教育委員会を合わせた率が低かった県は、以下の都道府県である。

実施率の低い県 ⇒ 島根県・神奈川県・福島県・富山県・沖縄県

※ 本調査の詳細につきましては、右のQRコードや下のURLから閲覧できます。是非御覧ください。
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/mext_00218.html



本調査では、全面実施を目前に控える今も準備ができていない、もしくは準備をする予定がない教育委員会があることが明らかとなった。このような教育委員会に対して、文部科学省は必要に応じて当該地域でのセミナーの開催や、教員研修用教材等の提供等を実施するとしている。とはいえ、6.5%の学校が具体的な対策無しで本格実施を迎えることは、実際に授業を行う学校現場に大きな負担を与えることになるため、文部科学省が示している各種教材（手引やポータルサイト等）のさらなる周知等、早急な対応が必要である。

全日教連としては、GIGAスクール構想により、1人1台コンピュータ等の環境整備が進んでいく中で、プログラミング教育を含め、その活用のための方策について臨時中央要請行動等において文部科学省に要望してきた。今後は、来年度、実際にプログラミング教育が本格実施となった際の問題点等について、各単位団体を通じて情報収集に努め、これからの要望につなげていく。